



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長 (氏名) 久保田 健二 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	186,360	△14.4	△16,117	—	△16,483	—	△34,467	—
24年3月期第1四半期	217,735	△9.0	3,631	△66.2	2,389	△78.7	△3,223	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △43,607百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △5,766百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△192.67	—
24年3月期第1四半期	△16.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	692,623	202,112	29.0	1,121.04
24年3月期	740,769	248,140	33.3	1,377.60

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 200,546百万円 24年3月期 246,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	△6.0	△14,000	—	△14,000	—	△34,000	—	△190.06
通期	870,000	△0.9	28,000	13.7	28,000	3.6	5,000	△0.6	27.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	199,817,389株	24年3月期	199,817,389株
25年3月期1Q	20,924,489株	24年3月期	20,924,404株
25年3月期1Q	178,892,961株	24年3月期1Q	199,793,445株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成24年7月31日（火）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	12
(5) 四半期連結貸借対照表関係	12
(6) 四半期連結損益計算書関係	13
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	13
(8) 継続企業の前提に関する注記	13
(9) セグメント情報等	14
(10) 1株当たり情報	15
(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(12) 重要な後発事象	15

(参考) 補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、欧州地域の一部の国々における財政先行き不安が再度高まるなど減速感が強まり、全体として景気は弱い回復となりました。地域別では、米国では失業率低下や個人消費の伸び拡大などの押し上げ要因により緩やかな回復となりました。欧州においては失業率が上昇したほか財政懸念の高まりにより景気が停滞しました。アジアにおいては、中国では内需を中心に拡大したもののそのテンポが緩やかになり、インドでも鈍化傾向となりました。また、その他のアジア諸国においては一部に持ち直しの動きが見られたものの、足踏み状態が続きました。日本においては、生産活動や輸出の持ち直しなどがあったものの、円高の継続などにより緩やかな回復となりました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、北米や欧州で縮小傾向が見られたほか、日本でも拡大テンポが緩やかになりました。大判インクジェットプリンターは、先行き不透明感から印刷・フォト業界などで投資抑制が見られたほか、これまで好調に推移していた中国などのアジア市場で需要の減速感が見られました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向となったほか、東南アジア・南アジアの一部新興国においても需要の減速感が見られました。POSシステム関連製品においては、米州の中小規模小売店向けや東南アジア向けでは設備投資が回復基調にあり好調に推移した一方、米州大規模店舗向けでは引き続き投資が抑制されており、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、南米・中国・インドなどの新興国を中心とした教育市場向けが堅調に推移したほか、大型スポーツイベントを控えた欧州ではホーム用途で需要の拡大が見られました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。携帯電話端末は、従来型は減速感がみられましたが、スマートフォンは拡大を続けました。また、デジタルカメラ市場は一眼レフタイプを中心に堅調に推移し、タブレットPCの市場も拡大いたしました。一方、テレビやPC市場は全体的に低調に推移しました。

精密機器製品に関連する市場では、ウォッチはアジア地域や日本で需要の回復感が見られた一方、欧州では需要の減速感が見られました。また、ロボットの需要は中国や台湾を中心とした電子機器業界の需要増にともない増加した一方、ハンドラーは半導体市場の投資抑制により需要の減速感が見られました。

エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、当連結会計年度より「SE15後期 中期経営計画」を開始いたしました。「SE15後期 中期経営計画」では、欧州財政先行き不安や継続的な円高などの厳しい環境が継続するものと予想されるなか、グループの総力を挙げてこうした状況に対処し、従来取り組んできた事業戦略の実行スピードを加速させ、「SE15」の実現に向けた道筋を一層確実なものとしていくことを目指しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の主な特別損失として、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解などによる訴訟関連損失133億20百万円を計上しました。

また、当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ80.20円および102.91円と前年同期に比べ、米ドルでは2%の円高、ユーロでは12%の円高で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,863億60百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は161億17百万円（前年同期は36億31百万円の営業利益）、経常損失は164億83百万円（前年同期は23億89百万円の経常利益）、四半期純損失は344億67百万円（前年同期は32億23百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、前第3四半期連結会計期間より映像機器事業<情報関連機器事業セグメント>とTFT（HTPS：液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT）事業<デバイス精密機器事業セグメント>をビジュアルプロダクツ事業として統合し、情報関連機器事業セグメントとして開示しております。前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成・比較しております。

■情報関連機器事業セグメント

プリンター事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターについては、大容量インクタンク付きモデルの販売が拡大したほか、欧米において震災影響によるプロモーション抑制の影響があった前年同期と比較して本体数量が増加した一方、消耗品は減少となりました。大判インクジェットプリンターは、欧米およびアジアにおいて低価格機種が伸長し本体数量が増加したものの、高価格帯品の販売減少によりその効果は打ち消されました。消耗品は、印刷業界の入稿量減少などにより販売減少となりました。ページプリンターは企業の経費削減による影響などで販売減少となりました。ドットマトリクスプリンターは、徴税関連需要が特に多かった前年同期と比べ中国が数量減少となったほか、その他のアジア地域でも数量減少となりました。POSシステム関連製品は、米州で中小規模の小売店舗向けが好調に推移したため数量増加となりましたが、販売単価下落によりその効果は打ち消されたほか、日本ではクーポン発行用途向けの数量減少などにより販売減少となりました。なお、プリンター事業は全体的に円高の影響を大きく受けました。

ビジュアルプロダクツ事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

映像機器におきましては、ビジネス向け液晶プロジェクターは、アジア地域・米州・日本でエンタリー向け製品を中心に数量増加が見られたほか、欧州の教育市場向けでも伸長したことにより全体でも数量増加となりました。また、ホームシアター向け液晶プロジェクターは、欧州市場での大型スポーツイベントに伴う需要増加などにより数量増加となりました。映像機器全体では平均単価下落や円高の影響などもありましたが数量増影響が上回り増収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、円高による減収の影響などを受け減益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は1,470億98百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失は59億35百万円（前年同期は125億26百万円のセグメント利益）となりました。

■デバイス精密機器事業セグメント

デバイス事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、音叉型は数量減少に加え価格低下となったほか、ATでは価格下落が大きく進行しました。半導体は、シリコンファブリーで数量増加となった一方、LCDコントローラ・EPDコントローラおよび車載向けLCDドライバなどの数量減少が大きく影響し、売上減少となりました。

精密機器事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ウオッチは、高級品の売上増などにもなう平均単価上昇により売上増加となりました。プラスチック眼鏡レンズは低価格モデルの増加による平均単価の下落影響があった一方、新製品発売効果により数量増加となりました。FA機器では、ロボットはアジアからの受注増により販売増となった一方、ICハンドラーはPCや従来型携帯電話向け半導体業界の需要が低迷した影響で販売減少となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、ウオッチで利益が増加したほかプラスチック眼鏡レンズで利益が回復したものの、水晶デバイス・半導体・FA機器の減収などから減益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は411億17百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は19億15百万円（同33.9%減）となりました。

■その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、2億76百万円（前年同期比98.2%減）、セグメント損失は4億26百万円（前年同期は3億18百万円のセグメント損失）となりました。売上高の減少は、中・小型液晶ディスプレイ事業の譲渡によるものです。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が-116億72百万円（前年同期の調整額は-114億75百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末に対して481億46百万円減少し、6,926億23百万円となりました。これは主に、商品及び製品などのたな卸資産が56億6百万円増加した一方で、現金及び預金と有価証券が合計で316億0百万円減少したことや売上高減少に伴い売上債権が187億11百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して21億18百万円減少し、4,905億10百万円となりました。これは主に、短期、長期借入金が合計で124億15百万円の純増となったことに加え、未払金の増加などにもなるその他の流動負債の増加47億92百万円があった一方で、社債償還にもなる減少200億0百万円があったことなどによるものです。

なお、純資産合計は前連結会計年度末に対して460億28百万円減少し、2,021億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少367億93百万円、円高進行にもなる為替換算調整勘定の変動102億28百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

なお、第2四半期以降の為替レートの前提は、1米ドル75円、1ユーロ100円としています。

以上により、平成25年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	(平成24年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (A) - (B)	
売上高	4,255億円	4,100億円	4,000億円	△100億円	(-2.4%)
営業利益	67億円	40億円	△140億円	△180億円	(-)
経常利益	61億円	30億円	△140億円	△170億円	(-)
四半期純利益	△43億円	△60億円	△340億円	△280億円	(-)
為替レート	1米ドル80円	1米ドル75円	1米ドル77円		
	1ユーロ114円	1ユーロ100円	1ユーロ102円		

(通期)

	(平成24年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (A) - (B)	
売上高	8,779億円	8,900億円	8,700億円	△200億円	(-2.2%)
営業利益	246億円	350億円	280億円	△70億円	(-20.0%)
経常利益	270億円	330億円	280億円	△50億円	(-15.2%)
当期純利益	50億円	140億円	50億円	△90億円	(-64.3%)
為替レート	1米ドル79円	1米ドル75円	1米ドル76円		
	1ユーロ109円	1ユーロ100円	1ユーロ101円		

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,093	100,492
受取手形及び売掛金	139,309	120,598
有価証券	19,010	10,010
商品及び製品	99,472	102,759
仕掛品	41,524	42,567
原材料及び貯蔵品	21,258	22,534
その他	※2 45,014	※2 42,772
貸倒引当金	△1,493	△1,348
流動資産合計	487,190	440,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,081	391,182
機械装置及び運搬具	417,229	408,823
工具、器具及び備品	150,841	147,353
その他	60,534	62,671
減価償却累計額	△808,600	△795,815
有形固定資産合計	213,086	214,215
無形固定資産	15,066	14,574
投資その他の資産		
投資その他の資産	25,495	23,513
貸倒引当金	△68	△67
投資その他の資産合計	25,426	23,445
固定資産合計	253,579	252,235
資産合計	740,769	692,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,427	78,424
短期借入金	30,812	44,227
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	30,500	29,500
賞与引当金	8,333	7,276
製品保証引当金	7,626	8,219
その他	118,615	123,407
流動負債合計	313,314	311,056
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	77,500	77,500
退職給付引当金	23,407	24,585
訴訟損失引当金	1,963	1,765
製品保証引当金	659	596
リサイクル費用引当金	560	575
その他	15,222	14,430
固定負債合計	179,314	179,453
負債合計	492,628	490,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	194,047	157,254
自己株式	△20,453	△20,453
株主資本合計	311,119	274,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,838	766
繰延ヘッジ損益	△1,013	1,184
為替換算調整勘定	△65,502	△75,731
その他の包括利益累計額合計	△64,676	△73,779
少数株主持分	1,697	1,565
純資産合計	248,140	202,112
負債純資産合計	740,769	692,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	217,735	186,360
売上原価	161,207	150,850
売上総利益	56,527	35,509
販売費及び一般管理費	※1 52,896	※1 51,627
営業利益又は営業損失(△)	3,631	△16,117
営業外収益		
受取利息	317	227
受取賃貸料	415	310
その他	1,017	782
営業外収益合計	1,750	1,320
営業外費用		
支払利息	960	742
為替差損	1,372	633
その他	659	310
営業外費用合計	2,992	1,685
経常利益又は経常損失(△)	2,389	△16,483
特別利益		
固定資産売却益	436	6
退職給付制度改定益	364	—
その他	119	0
特別利益合計	920	6
特別損失		
訴訟関連損失	—	※2 13,320
災害による損失	※3 1,777	—
その他	1,030	2,144
特別損失合計	2,807	15,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	501	△31,942
法人税等	3,726	2,496
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,224	△34,438
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	28
四半期純損失(△)	△3,223	△34,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,224	△34,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△1,071
繰延ヘッジ損益	676	2,197
為替換算調整勘定	△3,216	△10,273
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△20
その他の包括利益合計	△2,541	△9,168
四半期包括利益	△5,766	△43,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,734	△43,570
少数株主に係る四半期包括利益	△31	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	501	△31,942
減価償却費	9,164	9,008
持分法による投資損益(△は益)	△20	△12
のれん償却額	218	218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,054	△951
製品保証引当金の増減額(△は減少)	165	844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△702	1,559
受取利息及び受取配当金	△483	△341
支払利息	960	742
為替差損益(△は益)	396	△458
固定資産売却損益(△は益)	△491	26
固定資産除却損	137	258
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	—
訴訟関連損失	—	13,320
売上債権の増減額(△は増加)	7,616	19,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,756	△12,578
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,004	△994
仕入債務の増減額(△は減少)	1,102	403
その他	△3,094	△3,143
小計	3,716	△4,950
利息及び配当金の受取額	485	1,129
利息の支払額	△659	△520
事業再編による支出	△5,948	—
法人税等の支払額	△2,819	△3,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,225	△7,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△192	△0
投資有価証券の売却による収入	21	—
有形固定資産の取得による支出	△8,232	△12,569
有形固定資産の売却による収入	544	49
無形固定資産の取得による支出	△561	△1,098
その他	△11	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,432	△13,401

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,123	14,232
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△166	△108
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,997	△2,325
少数株主への配当金の支払額	—	△84
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,712	△9,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,065	△5,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,988	△35,589
現金及び現金同等物の期首残高	211,777	150,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 223,765	※ 114,440

(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

(増加1社)

- ・新規設立によるもの

Orient watch (Shenzhen) Ltd.

(減少1社)

- ・清算によるもの

Epson de Juarez, S.A. de C.V.

(5) 四半期連結貸借対照表関係

1. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

正規従業員

528百万円 正規従業員

502百万円

※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、時価は次のとおりであります。

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

有価証券

10,008百万円

3,996百万円

(6) 四半期連結損益計算書関係

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
給料手当	19,067百万円	18,161百万円
研究開発費	5,387	4,958

※2. 主として液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解によるものです。

※3. 東日本大震災等により発生した損失であります。

(7) 四半期連結キャッシュフロー計算書関係

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	119,797百万円	100,492百万円
有価証券勘定	94,007	10,010
貸付金(現先運用)	10,000	4,000
短期借入金勘定(当座借越)	△0	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29	△52
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△10	△10
現金及び現金同等物	223,765	114,440

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(9) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	159,149	43,218	202,368	14,999	217,368	367	—	217,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	2,291	2,588	106	2,694	8	(2,703)	—
計	159,447	45,509	204,957	15,105	220,062	375	(2,703)	217,735
セグメント利益又は損 失(△)	12,526	2,898	15,425	△318	15,107	△11,558	82	3,631

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	146,994	38,947	185,942	161	186,103	256	—	186,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	2,170	2,273	115	2,389	6	(2,395)	—
計	147,098	41,117	188,216	276	188,492	263	(2,395)	186,360
セグメント利益又は損 失(△)	△5,935	1,915	△4,019	△426	△4,445	△11,693	21	△16,117

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、「デバイス精密機器事業」に含まれていた「液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル事業」については管理体制の見直しに伴い「情報関連機器事業」に含めておりません。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

(10) 1株当たり情報

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	16円13銭	192円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	3,223	34,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	3,223	34,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,793	178,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(12) 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成25年3月期 第1四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	1,594	1,470	△ 7.7	7,000	1.2
プリンター事業	1,272	1,133	△ 11.0	5,460	△ 1.7
ビジュアルプロダクツ事業	287	303	5.7	1,350	11.7
そ の 他	40	36	△ 8.8	200	13.9
事業間売上高	△ 5	△ 2	—	△ 10	—
デバイス精密機器事業	455	411	△ 9.7	1,730	△ 1.0
デバイス事業	294	245	△ 16.7	1,010	△ 9.6
精密機器事業	172	176	2.2	760	10.4
事業間売上高	△ 11	△ 10	—	△ 40	—
そ の 他	151	2	△ 98.2	10	△ 94.2
全社費用	3	2	△ 30.0	30	△ 12.2
セグメント間取引消去	△ 27	△ 23	—	△ 70	—
連 結	2,177	1,863	△ 14.4	8,700	△ 0.9

(注) 1. 前連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は前連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 金 額	対前年 増減率
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	1,591	1,469	△ 7.6	7,000	1.3
セグメント間売上高	2	1	△ 65.3	0	-
売上高計	1,594	1,470	△ 7.7	7,000	1.2
営業費用	1,469	1,530	4.2	6,290	0.3
セグメント利益	125	△ 59	-	710	9.4
デバイス精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	432	389	△ 9.9	1,670	0.1
セグメント間売上高	22	21	△ 5.3	60	△ 24.9
売上高計	455	411	△ 9.7	1,730	△ 1.0
営業費用	426	392	△ 8.0	1,630	△ 4.2
セグメント利益	28	19	△ 33.9	100	116.0
そ の 他					
外部顧客に対する売上高	149	1	△ 98.9	0	-
セグメント間売上高	1	1	8.7	10	36.2
売上高計	151	2	△ 98.2	10	△ 94.2
営業費用	154	7	△ 95.4	20	△ 89.4
セグメント利益	△ 3	△ 4	-	△ 10	-
全 社 費 用					
外部顧客に対する売上高	3	2	△ 30.1	30	△ 10.6
セグメント間売上高	0	0	△ 23.5	0	-
売上高計	3	2	△ 30.0	30	△ 12.2
営業費用	119	119	0.2	550	16.9
セグメント利益	△ 115	△ 116	-	△ 520	-
セグメント間取引消去					
売上高	△ 27	△ 23	-	△ 70	-
営業費用	△ 27	△ 24	-	△ 70	-
セグメント利益	0	0	△ 73.8	0	-
連 結					
売上高	2,177	1,863	△ 14.4	8,700	△ 0.9
営業費用	2,141	2,024	△ 5.4	8,420	△ 1.3
営業利益	36	△ 161	-	280	13.7

(注) 1. 前連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は前連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	増 減	対前年 増減率
	金 額	金 額	金 額	
				%
日 本				
外部顧客に対する売上高	865	651	△ 213	△ 24.7
セグメント間売上高	1,063	1,067	3	0.4
売 上 高 計	1,928	1,719	△ 209	△ 10.9
営 業 費 用	1,885	1,881	△ 3	△ 0.2
セグメント利益	43	△ 162	△ 205	-
米 州				
外部顧客に対する売上高	432	436	4	1.1
セグメント間売上高	31	34	3	9.7
売 上 高 計	463	471	7	1.7
営 業 費 用	445	454	8	1.9
セグメント利益	18	17	△ 0	△ 5.0
欧 州				
外部顧客に対する売上高	401	367	△ 33	△ 8.4
セグメント間売上高	11	12	1	9.1
売 上 高 計	413	380	△ 32	△ 7.9
営 業 費 用	429	350	△ 78	△ 18.4
セグメント利益	△ 16	29	46	-
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	478	407	△ 71	△ 14.9
セグメント間売上高	838	962	124	14.9
売 上 高 計	1,316	1,370	53	4.0
営 業 費 用	1,261	1,311	50	4.0
セグメント利益	55	58	3	5.5
セグメント間取引消去				
売 上 高	△ 1,944	△ 2,077	△ 132	-
営 業 費 用	△ 1,880	△ 1,972	△ 92	-
セグメント利益	△ 64	△ 104	△ 40	-
連 結				
売 上 高	2,177	1,863	△ 313	△ 14.4
営 業 費 用	2,141	2,024	△ 116	△ 5.4
営 業 利 益	36	△ 161	△ 197	-

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減 金 額	対前年 増減率 %
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		
	金 額	金 額	金 額	
海 外 売 上 高				
米 州	439	432	△ 7	△ 1.7
欧 州	406	375	△ 31	△ 7.7
アジア・オセアニア	543	490	△ 53	△ 9.8
計	1,389	1,298	△ 91	△ 6.6
連 結 売 上 高	2,177	1,863	△ 313	△ 14.4
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	20.2	23.2		
欧 州	18.7	20.1		
アジア・オセアニア	24.9	26.3		
計	63.8	69.7		

(注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	60	121	100.5	590	51.6
情報関連機器事業	46	106	130.2	430	45.7
デバイス精密機器事業	9	13	33.4	120	75.1
その他・全社費用	4	1	△ 60.2	40	57.2
減価償却費	91	90	△ 1.7	460	22.2

- (注) 1. 前連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は前連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	132	121	△ 8.4	520	△ 0.2
売上高比率	6.1%	6.5%		6.0%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	対前年 差 異
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	△ 1.2	△ 15.4	△ 14.2	2.1	0.1
総資産経常利益率(ROA)	0.3	△ 2.3	△ 2.6	3.9	0.4
売上高営業利益率	1.7	△ 8.6	△ 10.3	3.2	0.4
売上高経常利益率	1.1	△ 8.8	△ 9.9	3.2	0.1

- (注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均
2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均
3. 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高
4. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位: 億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 96	△ 72	24
米ドル	△ 75	△ 9	66
ユーロ	1	△ 52	△ 53
その他	△ 22	△ 10	11
換算レート			
円/米ドル	81.74	80.20	
円/ユーロ	117.40	102.91	

(注) 為替影響額=当期外貨建売上高×(当期為替レート-前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位: 億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)	対前連結会計 年度増減
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,543	1,622	1,678	56
情報関連機器事業	1,087	1,253	1,300	46
デバイス精密機器事業	375	356	365	8
その他・全社費用	81	13	14	0
(単位: 日)				
回転日数	64	68	82	14
情報関連機器事業	62	66	80	14
デバイス精密機器事業	75	75	81	6
その他・全社費用	48	24	238	214

- (注) 1. 回転日数=第1四半期連結会計期間末たな卸資産残高/第1四半期連結会計期間直前3ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高
 2. 回転日数を算出する際の前連結会計年度の売上高は、前連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
 3. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

10. 従業員数

(単位: 人)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)	対前連結会計 年度増減
期末従業員数	78,949	75,303	79,770	4,467
国内	20,755	19,765	19,868	103
海外	58,194	55,538	59,902	4,364